

健康文化

ナミビア事情

北川 勝弘

1. はじめに

本誌第24号(1999年6月)で、今春3月下旬にナミビア共和国を訪問した折りの模様を「ナミビア紀行」として記したが、同号が発行される少し前頃の『日本経済新聞』紙上で、ナミビア経済の現状に触れた記事を見かけた。そこでは、ヌヨマ大統領に率いられるナミビアが「21世紀のアフリカの優等生」を目指しているとして、南アフリカ共和国との関係改善を指向するナミビア経済界の意向など、同国の動向が紹介されていて興味深かった。

本年3月に筆者がナミビアに出かけた目的は、JICA(国際協力事業団)の「ナミビア大学農学部設立支援プログラム」に関する予備調査を行うことであつた。「21世紀のアフリカの優等生」を目指していると言われるようなナミビアを、果たしてわが国のODA(政府開発援助)の援助対象国として取り上げる必要があるのか、という疑問を持つ人もいるのではなからうか?そこで、本稿ではナミビアが抱えている社会的な問題点のいくつかを取り上げ、わが国がナミビアをODA対象国として取り上げる意義について、考えてみたい。

2. ナミビアの抱える「歴史的な負の遺産」

ナミビアは、1990年3月に南アフリカ共和国から独立したが、南アとの歴史的関係のもとで形成された白人と非白人(原住民等)との経済的二重構造や、経済および農業の南アへの極端な従属構造の存在など、解決すべき「歴史的な負の遺産」を未だに多く抱えている。

(1) 土地所有関係

20世紀の始め頃、ドイツは圧倒的な武力の優位性のもとに10万人のナミビア人を虐殺し、その土地を奪った。肥沃な中・南部に白人地域を確保する一方、不毛な地域に非白人の民族別居留区を創設し、そこに非白人を追いやった。ナミビアの大西洋岸にある、スワコプムンド市など、いくつかの著名な観光都市は、その時代にドイツ人によって建設されたものである。

1968年に南アは、かつてドイツがナミビアに対して行ったのと同じく、自国

で展開してきたアパルトヘイト政策に基づくバンツースタン（非白人自治地域）制度をナミビアに導入した。人口の93.6%を占める非白人等（1989年の政府資料による数値）を11の民族集団に分類し、カラード（ヨーロッパ系白人と原住民など非白人との混血）を除く10民族集団を、アンゴラ国境に近い北部地域に設定された、国土の25%に過ぎないバンツースタンに、強制的に閉じ込めた。人口の6.4%にすぎない白人が国土の約60%、それも中央高地など農業に適した肥沃で有益な土地のほとんどを、個人所有することになった。1990年の独立に伴い、このバンツースタン制度は廃止されたが、新政府は農地改革など、政府が介入する強制的、抜本的な土地再配分の方針を採らなかったため、白人が所有している土地は、南ア植民地時代と全く同様の所有状態にある。

その結果、国民の大半を占める非白人のほとんどは、現在、北部地域に密集して生活しており、その多くが絶対的な貧困層を形成している。

（2）“モノカルチャー” 的一次生産

ナミビア国民1人当たり名目GDP（国内総生産）は、1997年の数値で2,220米ドル（The World Bank: 『World Development Report 1998/99』）となっており、国連の分類では「低中所得国」ということになる。

ナミビアの主要産業は、ダイヤモンド、ウラン、銅、亜鉛などの鉱業（1994年度のGDPの30.2%）、肉牛とカラクル羊（毛皮用）の飼育を主体とする畜産業（同9.0%）、およびエビ、イワシ、アジなどの漁獲を主体とする水産業（同7.2%）の3つに代表される。第一次産業の比重が高く、主要な生産物はいずれも、ほとんどが輸出用か国内の白人のための消費用である。たとえば、ほとんどの非白人は穀物を主食としており、牛肉を高級品とみなしているため、農業全生産の5割を占める牛肉は、国内の白人の主食として消費（国内総生産額の7%）される以外は、大半が輸出される。このように、ごく限られた種類の第一次産品に偏在した、言わば“モノカルチャー” 的な生産構造になっている点が、ナミビア経済の大きな特徴のひとつになっている。

（3）南アフリカ共和国への経済的依存性

貿易相手国として、南アが輸出の23%、輸入の実に84%（1994年実績）を占めていることに示される、南アへの極端な依存関係が1990年の独立以後も今日に至るまでずっと続いていることが、ナミビア経済のもうひとつの特徴であり、問題点である。

ナミビア農業の生産構造は、南アによる植民地支配の時代に形成された、国民の主食である穀物の大半を南アからの輸入に依存するという、極端な南ア依

存政策が、現在もなお変化していない。ナミビアは、牛肉以外のすべての食料について、純輸入国である。ナミビアの穀物自給率は、1970年代の前半で50%前後であった。しかも、国内で消費する穀物の半分以上を、また乳製品の25%以上、その他の食料は90%以上を輸入、それもそのほとんど（輸入食料全体の実に90%以上）を南アから輸入している。その後、穀物自給率はさらに低下し、1996年段階では、国内需要の40%にも満たない水準になっている。

要するに、ナミビアの農業は、輸出財もしくは贅沢消費財の生産のみが発展し、大衆消費財、特にナミビアの非白人の主食である穀物は十分に生産せずに南アからの輸入に頼るといって、著しく偏った生産構造を固定化してきていることがわかる。

（4）北部地域に集中する貧困層

先に記したナミビア国民1人当たりGDP（国内総生産）＝2,220米ドルという数値は、周辺国のアンゴラ（340米ドル）や、モザンビーク（90米ドル）、ザンビア（380米ドル）などと比較して、かなり高い。しかし、この点については、白人の所得は農村部では非白人（カラードを含める；以後、同様）の約25倍、都市部では非白人の約12倍（1977年の資料）となっており、白人と非白人との間には大きな所得格差が存在する、との指摘がある（辻村英之：南部アフリカの農村共同組合、日本経済評論社、1999）。

1988年現在のナミビアの雇用調査（「ナミビアの経済社会の現状」に関する調査結果：（財）国際協力推進協会発行パンフレット、1991）によると、労働人口の55%が、貨幣経済の及ばない伝統的部門に従事しており、残り45%が市場経済に基づく近代部門で雇用されている。ここで、伝統的部門の年間1人当たりGDPは85米ドル（推定）と非常に低くなっているが、近代部門の年間平均1人当たりGDPは2,531米ドルである。近代部門では人種別の所得格差が激しく、非白人の同750米ドルに対して、白人では同16,504米ドルと、大きな違いを見せている。この調査結果は、辻村の指摘を裏付けている。

UNDP（国連開発計画）の「Namibia Human Development Report 1998」と題する報告書は、ナミビアの貧困層を分析し、「10%の富裕層がナミビアの富の65%を受け取り、90%の人々が残りの35%を分け合っている」、そして「5%の富裕なナミビア人が平均収入の5倍も受け取っているのに対し、約半数のナミビア人は平均収入の10%程度の水準で生活している」ことを指摘している。しかも、地域的な格差が歴然として存在しており、北部へ行くほど貧困度を示す指標値が高くなることも示している。

永らくバンツースタン制度のもとで、狭く瘠せた農地に閉じ込められてきた

非白人小農民は、換金農業を行うどころか、家族の生活を保っていただけの作物さえ、生産するのが困難な状況におかれていた。さらに、独立以前には、税金、教育や医療のために（非白人に対しては、無料の義務教育も、社会保障もなかった）、現金収入を得る手段として出稼ぎ労働が不可欠であった。バンツースタン制度は、白人に有益な土地を与えたのみでなく、非白人を絶対的貧困状態に押し込み、彼らが生活していくためには家族の誰かが商業経済部門へ出稼ぎ労働に出て、現金収入を獲得せざるを得ない状況に追い込んだのである。

さらに、非白人は、1990年の独立までは、ナミビア国内における居住・移動（あるいは、白人地域への立ち入り）を制限するための、パスと呼ばれる身分証明書の常時携帯を義務付けた「パス制度」や、また「商業経済に有益な者」との証明を受けた後に、ようやく1年～1年半に限定された単純作業の出稼ぎ労働に就けるとした「契約労働制度」などの、非人道的、差別的な制度によって迫害されていた。

以上のことより、ナミビアでは、国内（特に、北部地域）に大量の非白人小農民が、日々の生活を営むうえでぎりぎりの線上にある、絶対的貧困層として存在していることがわかる。また、それゆえに、北部地域で作物生産の生産性を向上させ、十分な食糧を確保する取り組みが、ナミビア農業にとって今日最も重要な課題となっていることも、納得されよう。

（5）人為的に作られた人材不足

ナミビアでは、南アの植民地時代に、白人経営者および白人農場主が非白人労働者を、生存賃金にも満たない超低賃金で雇用して大きな所得を獲得していたうえ、非白人労働者を管理職はもちろん、熟練労働、事務職からも排斥するという就職差別が行われてきた。ナミビア人（特に非白人）の知識階級を増やすことを懸念する南アの思惑から、いろいろな職種にわたる今日の人材不足の種がまかれてきたとあって差し支えない。その結果として、ナミビアでは今日、国内のさまざまな分野で人材の養成が大きな課題となっている。今回、JICAに提案されたナミビア大学農学部設立支援プログラムについても、同じような問題の背景を抱えているものと考えられる。

3. ナミビア支援の意義

ナミビアは、三権分立、私有財産制度の公認、帰属する民族の違いを理由にした差別の禁止など、アフリカで最も民主的といわれる憲法を制定している国として知られる。経済政策の面でも、政府は重要産業を国有化する政策はとらず、民間企業にゆだねる方針をとったことなどから、国内は政治的にきわめて

安定している。しかも、名目GDPについては、周辺諸国に比べて相対的に高く、政府による経済運営の取り組み方次第では、国内における平均的に高い富の産出結果を貧困克服に振り向ける可能性は、十分にあり得ると考えられる。そのようなナミビアにとって、経済面で今日最も重要な課題は、従来からの南アに極端に依存した経済関係からの脱却にある。その課題を具体化するうえで、何にもまして多くの分野における人材養成が不可欠である。

もしも、「21世紀のアフリカの優等生」と言われるほどに政治的に安定したナミビアが、各種の人材養成に成功を収め、経済的、社会的にさらに発展の道を歩めるようになれば、その影響は、民族的な紛争の絶えないアフリカ中南部～南部の周辺諸国に、急速に浸透していくものと期待される。そのことは、世界的な規模での政治的な安定化に大きく貢献するものであり、発展途上国における人口問題や食糧問題、あるいは環境問題などの解決に向けての、FAOなどを中心とする世界的な取り組みをより効果的に推進していく上で、重要な契機を作り出すことにつながるものと考えられる。

以上のことから、わが国（JICA）が今日、ナミビア支援に取り組む意義は、もちろん第一義的には、農学分野における人材育成支援を通じての、ナミビア国内の貧困問題の解決への貢献という点に置かれるが、それは同時に、民族的紛争に明け暮れているアフリカの多くの発展途上国に対し、ナミビアの“模範的な国家的発展事例”を示すことにより、民族的紛争など各種の無用な政治的混乱を収束させるための、国連などによる様々な政治的な取り組みを、側面から支援することにもつながるものと期待される。

4. その他の問題点

先に引用したUNDP（国連開発計画）の報告書「Namibia Human Development Report 1998」によれば、UNDPによるナミビアにおけるHuman Development（国民生活状況改善）の取り組みが1996年に開始され、一定の評価指標に基づく分析が毎年継続されていることが、記されている。分析項目は、健康、教育、収入／貧困、女性、子供、人口、自然環境、政治／争議などが挙げられている。たとえば、初等教育面については、1990年の独立時点と比較して、60%から95%に就学率が高まっている反面、全教師の1/4が未だに能力不足のままである、と記されている。子供の項では、ナミビアの全児童のうち1/4が栄養失調であること、女性や子供の項では、報告されたレイプ被害者数が近年著しく高まっていること、また、自然環境の項では、ナミビアが世界で第14位の土壌侵食危険地帯であることなどが、目をひく。

それらの中で、とりわけ深刻なのは、HIV/AIDS がナミビアにとって、極めて重大な状況に至っている、という事実である。1997年におけるナミビア人の死亡原因の第1位は HIV/AIDS によるものであり、同年に新たに報告された HIV 感染者数は 11,600 人にのぼるといふ。また、国民1人当たり HIV 罹患率が、ボツワナ、ジンバブエに次いで世界第3位というとても危険な地位にあって、性的交渉能力のあるナミビア人のほぼ 20%が「HIV/AIDS と共に生きている (living with HIV/AIDS)」状況にあるという。その結果、ナミビア人の平均寿命は、既に 58 歳から 55 歳に落ちたとされ、このまま事態が同様に進行するならば、今後 10 数年後には劇的に低下するであろう、と見積もられている。

こうした深刻な事態に対して、UNDP/ナミビア政府としてどのように対処するのか、という点への具体的な指針が、上記報告書では全く触れられていないことが、大変気がかりである。

5. おわりに

さる7月中旬のこと、世界各国を股にかけて活躍している友人 I 氏と電話で話し合う機会があったが、用件を話し合った後で彼から「君はナミビアに行ってきたという話だけど、ウェルウィッチアは見てきたかい？」と尋ねられた。ウェルウィッチアとは、世界中でもナミビアのナミブ砂漠の谷にのみ自生している一属一種、ウェルウィッチア科の植物で、霧を養分にして育ち、2000年の寿命を持つともいわれる植物で、和名をサバクオモト、園芸名を「奇想天外」と呼ばれる、それこそ“奇想天外”な植物のことである。今回はきわめて短い滞在期間であったため、とてもその植物が生育している場所まで足を伸ばせなかったと答えると、「何だ、折角遠いところまで出かけながら、滅多に見られない珍しいものにお目にかかれる絶好のチャンスだったのに、もったいない話だなア」と、冷やかされた。「まあ、その内に次の機会があるさ」と電話では答えたものの、ナミブ砂漠南部スースフレイの「赤い砂漠」とウェルウィッチアの2つを見そびれたことは、やはり心残りではあった。

最後に話しは変わるが、今年の夏に入る直前、新聞広告で偶然、10日間ほどの「ナミビア旅行」の企画宣伝を見かけた。エトーシャ国立公園の見物が“売り物”だったが、日本人はマラリアの危険など物ともせず、どこにでも出かけていくものだなアと、密かに感心したことであった。(1999.9.10 記)

(名古屋大学農学国際教育協力研究センター教授)